

新型コロナウイルス感染症に関わる休校・生活制限等による 障害児とその家族の生活困難・ニーズ調査結果【概要報告】

(詳細は「報告書」をご覧ください)

＜調査の概要＞

- ・対象：東京都および埼玉県の一部と北海道の特別支援学校に在籍する児童生徒の保護者
- ・期間：2020年9月～10月
- ・調査方法：Google フォームによるアンケート調査
- ・回答者数：562人（有効回答数 549）

1、子どもについて

【年齢】幼稚園 4人（0.7%）、小学部 1～3年 87人（15.8%）、小学部 4～6年 89人（16.2%）

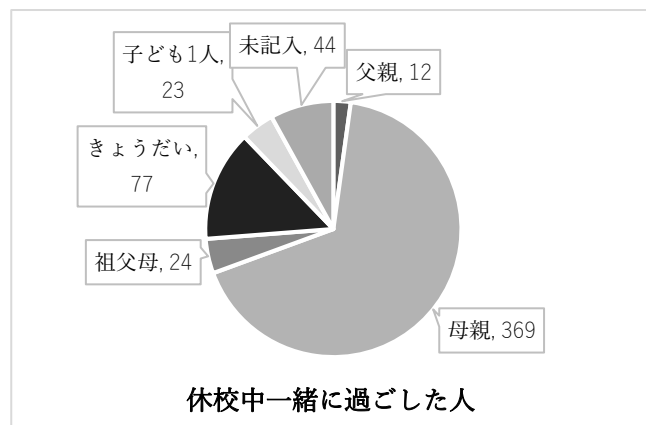
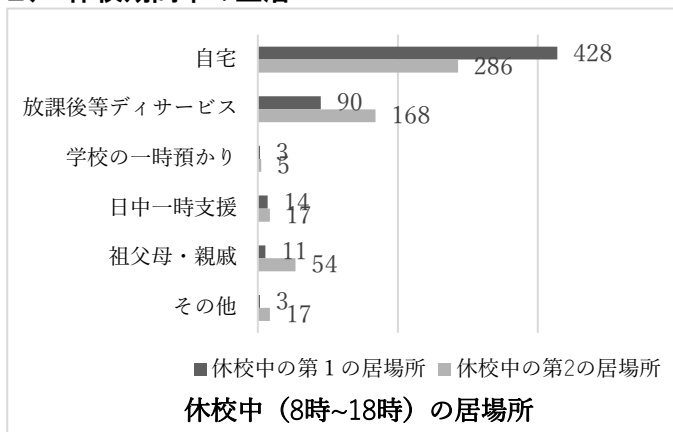
中学部 80人（14.6%）、高等部 287人（52.3%）、専攻科 2人（0.4%）

【障害】「知的障害のみ」210人（38.3%）、「知的障害と発達障害」125人（22.8%）、「知的障害と肢体不自由、重症心身障害（その他を含む）」60人（10.9%）、「知的障害と肢体不自由（その他を含む）」51人（9.3%）、「肢体不自由・重症心身障害（その他を含む）」22人（4.0%）「知的障害とその他」17人（3.1%）、「肢体不自由のみ」17人（3.1%）、「発達障害のみ」11人（2.0%）、「肢体不自由とその他」2人（0.4%）、「その他」は34人（6.2%）

【福祉サービスの利用状況】「あり」381人（69.4%）、「なし」166人（30.2%）

「あり」のうち、「放課後等デイサービス利用」348人（91.3%）

2、休校期間中の生活



3、休校期間中の子どもの生活についての悩み、困りごと

表1の上位10項目をみると、運動不足やテレビやネットへの依存傾向、睡眠や食生活の乱れが多い。また、運動不足による体力の低下や行動制限によるイライラやパニックといった心身面での影響も上位を占めた。自由意見では、運動不足等から「体重増」あるいは「体重減」、「筋力の低下」、イライラや情緒不安定、「チック」といったメンタル面での影響が多くみられた。特に気になる点としては、「パニック」「自傷行為」「暴力的行動」「便いじりなどの自己刺激」が増えたり、「コミュニケーション力の低下」「身辺自立面での後退」等、発達面での影響も多く、さらには「てんかん」「音や光の過敏の進行」など病気や障害の進行もみられ、深刻な状況がうかがわれる。

表1 休校期間中の子どもの生活についての悩み、困りごとの上位 10 項目

運動不足等、身体を動かすことが減った	450 人	82.0%
テレビやネットに使う時間が増えた	377 人	68.7%
友達や家族以外の人と接する機会が減り、自宅から出たがらなくなった	311 人	56.6%
メリハリある生活ができなかった	262 人	47.7%
運動不足などにより体力の低下や身体面での影響が心配	257 人	46.8%
就寝時間や起床時間の遅れや昼寝等の睡眠リズムが乱れた	244 人	44.4%
行動制限や自由にできない等でイライラやパニックなどが増えた	153 人	27.9%
食生活が不規則となった	137 人	25.0%
食欲や栄養バランスが悪くなった	120 人	21.9%
自宅での勉強では学習の遅れや理解度に不安がある	120 人	21.9%

4、 休校期間中の家族の悩み、困りごと

表 2 の上位 10 項目をみると、保護者、とりわけ母親の多くは子どもの介助を含め養育全般を担っていることから、「隔離生活などできない」「自分が倒れられない」といった精神的に張り詰めた状態であり、子どもと 1 日過ごすことで、気分転換の難しさやストレスが大きかったことがうかがわれる。自由意見では、「不眠」「精神的にも体力的にも限界」「自らの通院もできなかった」などが寄せられた。

また、在宅時間が長くなったことでの生活費の増加や子どもの養育だけでなく家事負担も母親に多くかかっていたことがうかがわれる。さらに家族以外の人と関わる機会が減るなど「孤立」しやすい状況もあったと思われる。自由意見では、「預け先がない」などによって就労困難となり「仕事を辞めた」というケースはもちろん、「中学部だからとテレワークが認められなかった」など、感染予防として呼びかけられていたテレワークすら障害児の場合は困難であることも分かった。全体としては就労の困難が上位に挙がっていないのは、そもそも障害のある子どもの保護者は就労困難といった背景がある。

その他、マスクができない、1 人で留守番できないなどからやむを得ず外出すると、周囲の冷たい視線や心無い言葉をかけられる等、深刻な内容も見られた。

表 2 休校期間中の家族の悩み、困りごと上位 10 項目

子どもや自分が感染しても隔離生活などできない	328 人	59.7%
家族以外の人と関わる機会が減った	300 人	54.6%
在宅時間が長くなり、食費等の生活費やその他の支出が増えた	295 人	53.7%
気分転換がなかなかできなかった	281 人	51.2%
マスクなど衛生用品が手に入らず困った	248 人	45.2%
子どもを家で 1 人に出来ないためいろいろ不便が生じた	238 人	43.4%
自分が倒れられないなど精神的に張り詰めた状態が続いた	235 人	42.8%
家事負担や介助負担が増えた	233 人	42.4%
自分が子どもに感染させるのではないかが心配だった	228 人	41.5%
この先のことがわからず不安だった	216 人	39.3%

5、 福祉サービス等で困ったこと

3 割以上の保護者が「放課後等デイサービスの支援サービスの利用が減った（回数や利用時間）」と回答し、自ら感染に対する不安から利用を控えた方も少なくなかった。また、4 人に 1 人が「施設や支援

サービスが利用しづらくなった」「ハイリスクの祖父母も含め身近に子どもの養育・介助を頼める人がいない」と回答。自由意見でもいつも利用している福祉サービスが休止や利用制限によって保護者の就労や健康に大きな負担を強いていたことがうかがえる。さらに、「高学年の子どもや市外の子どもは利用ができない」、「ショートスティや入浴サービスが利用できなくなった」等、必要としている子どもや保護者が利用できない実態が見えてきた。また、非常事態だから支援が必要になっても子どもの養育を頼める人がいなくて、感染リスクの高い祖父母に預けざるを得ないケースも少なくない。

一方で、自由意見で施設等への感謝も多く寄せられた。放課後等デイサービスは子どもや保護者にとって大きな支えとなっていることがうかがえる。しかし、公的機関である学校の一時預かりは少なく、脆弱な体制の施設に大きなしわ寄せがいったこともみえてきた。

6、 学校再開後の学校生活や子どもの生活についての不安、悩み

4割以上の保護者が「また、休校になったらどうしようか不安」「学校で感染が広がるのではないかと心配である」と回答し、学校が再開しても不安が続いている。また、4人に1人が「学校生活でいろいろな制限があり、子どもの心身の負担が大きい」と感じていた。学校生活の継続を望みつつ、学校での感染予防やそのことによる活動の制限などに不安を抱いている様子がうかがわれる。自由意見では、学校が自宅から遠く寄宿舎を利用している保護者からは、「分散登校では通学できない」といった声や少人数での授業を望む声、教員の負担を心配する声もあがっていた。

学校再開後の子どもの生活についての不安や悩みが多かったのは「学校以外では外出を控えるようにしており、子どものストレスが大きい」26.2%、「感染予防が難しく、子どもの対応に苦慮している」22.2%、「ゲームやインターネットがやめられなくなり、行動の切り替えが難しい」18.9%。また、「休校中に乱れた生活リズムが改善するまでに時間がかかる」15.3%と、学校再開後も休校中に増えたゲームやインターネットの時間や乱れた生活リズムに苦慮している保護者が一定数いることが分かった。自由意見では学校再開後も子どもの体調面や生活面での影響が続いており、障害のある子どもにおいてはその影響が長期にわたって続くことがうかがわれる。

7、 学校及び国・行政に対する要望

国・行政に対しての要望で一番多かったのは、「障害児専用の相談窓口や支援の充実」53.6%、次いで「感染予防のための施設の改修・改善」47.0%、「就学奨励費の改善による負担軽減」34.2%、「障害児が安心して過ごせる施設等の確保や充実」31.9%と続く。半数以上の保護者が、コロナ禍における相談・支援体制の充実を望んでいた。自由意見でも就労のためや家族が感染した時の子どもの預け場所に関する要望が多かった。また、障害児やその家族への理解についての意見も多く、障害児に対する教育・福祉の課題がコロナ禍でさらに浮き彫りとなったといえる。

最後に、アンケートにご協力いただいた保護者の皆さま、御礼を申し上げます。

【問い合わせ先】

〒085-8580 北海道釧路市城山1丁目15-55

北海道教育大学釧路校 小野川文子研究室

電話 0154-44-3376（直通） E-mail onogawa.fumiko@k.hokkyodai.ac.jp